

北陸三県の衆院1区選出議員3氏は21日、東京・永田町の自民党本部で新型コロナウイルス対策の意見交換会を初めて開き、三県に対してPCR検査での連携を求めていくことを申し合わせた。北陸三県は一時、人口比で感染者が全国上位にあり、検査・医療体制が逼迫したことから、感染の第2波、第3波に協力して備える狙いがある。臨時交付金の大幅増額や、医療機関の収入減対策を国に働き掛けることでも一致した。

東京 HOTライン

PCR検査で北陸連携を

衆院1区の馳、稲田、田畑氏

コロナ対策初の意見交換

体制を整えておくべきだ」と人口10万人当たりの感染者数指播し、各県に検討するよう促した。

人口当たり感染上位

北陸の国会議員がこうした問題意識を持ったのは、福井、石川、富山の順に感染者が急拡大し、地元県議らから「医療崩壊の懸念がある」との報告を受けていたことが背景にある。

意見交換会は馳浩氏（石川1区）の呼び掛けて実現した。14日に緊急事態宣言が解除され、現状の課題を共有しようとして、自民党幹事長代行の稲田朋美氏（福井1区）、元厚生労働事務官の田畑裕明氏（富山1区）が出席した。石川県

の横川浩三氏ら三県の東京事務所長が、それぞれの県の感染状況をほはじめ、宣言解除後の取り組みを報告した。

意見交換では各県のPCR検査の体制も確認した。議員側が「感染が再び拡大した場合に備え、検査で協力できる



北陸三県でPCR検査の連携を進めるよう求めた意見交換会。一東京・永田町の自民党本部

第2波、第3波に備え

だ（馳氏）と強調する。

これまでの感染拡大に対応するため、各県はPCR検査可能件数を着実に増やしてきた。21日現在で石川は1日当たり約110件、富山は90件、福井は198件の検査が実施できる。北陸三県で感染拡大の第2波が時間差で起きた場合、PCR検査の運用に融通を利かせることができれば、検査体制に一定の余裕が生まれるとみている。

石川県の谷本正憲知事は、政府に対してPCR検査の支援体制を構築するよう求め、各県の相互応援体制も提案している。馳氏は会合終了後、「知事が言うように国と県、県と県の連携が可能だろう。三県が協力できれば、県民の安心につながる」と語った。

11項目の課題整理

会合では、PCR検査体制の強化のほか、臨時交付金の大幅な増額や、医療従事者の危険手当の積み増し、雇用調整助成金の申請手続きの簡略化など、北陸三県のコロナ対策を巡る11項目の課題を整理した。各県の国会議員らで共有し、政府に働き掛けを強める。

次回会合は、2次補正予算案の国会審議の状況を見ながら、6月10日前後に再び開く予定である。稲田氏は「北陸三県で情報交換を行うことはプラスになる。コロナの感染が一服している段階で検査体制の整備状況などを検証したい」と話し、田畑氏も「医療提供体制の再点検をするべきだ」と強調した。馳氏も含め、自民党としても政府に意見を伝える考えを示した。